

# 日本共産党主催リニアつどい1300人参加

日本共産党中央委員会は24日、「リニア中央新幹線問題を考えるつどい」を名古屋市内で開きました。計画沿線の住民や自治体関係者が一堂に会し、国土交通省が認可し、JR東海が用地買収に着手した9兆円を超える巨大開発の大義のなさを告発し、たたかいを交流しました。

主催者あいさつした畑野君枝衆院議員は、JR東海がリニア事業認可を受けたとして測量や用地買収に着手していることについて、「極めて

て不十分な環境影響評価をもとに「影響は軽微」として住民の不安や疑問に答えていません。動植物や生態系への影響、電磁波、騒音、振動、水枯れ、残土を運ぶ大量のダンプが及ぼす自然と生活環境への影響は計り知れず、残土をどう処理するのかも大問題です」と指摘しました。

2012年の党見解「リニア新幹線の建設に反対する―東海道新幹線の地震・津波対策、大震災の鉄道復旧こそ」の中で、輸送需要

れないと批判。各地で多彩な住民・市民運動が広がっていることを紹介し、建設中止・撤回、自然・生活環境を守るたたかいを広げていこうとよびかけました。

**3人のパネリストが発言**

橋山禮治郎・千葉商科大学大学院元教授は、「経済性、技術、環境保全性が欠如している。災害時の輸送代替という目的も成り立たず、四面楚歌(しめんそか)だ。立ち止まって見直すのは政治の責任」とのべました。

**自然保護協会の辻村千尋さんは**活断層を貫く危険性を指摘し、「リニアはやめて、活断層を横切る構造物の安全性を評価し直すことが必要だ」と強調。「自然環境を壊すことは文化、人間のつながりを壊すことになる」と強調しました。



会場いっぱいに集まった「リニア中央新幹線問題」を考えるつどい=24日、名古屋市内

が大きく伸びる保障もなく、安全への懸念と環境破壊の危険など建設に大義がないとして計画撤回を求めたことを紹介。全沿線自治体で党が行った調査に寄せられた住民の不安や疑問、怒りを報告し、「党見解で指摘した問題点が噴出していきます。躍進した国会議員団の力で引き続き追及していきませ」と表明しました。

畑野氏は、安倍首相がリニア事業を「国家プロジェクト」と呼び、「アベノミクス・第3の矢」でも推進と位置づけているにもかかわらず、「公共事業ではなく民間の事業」であるとして責任を回避していることは許さ

**日本科学者会議の長田好弘リニア研究連絡委員会代表は**トンネル工事や超電導技術について「技術・信頼・安全が確保されておらず、環境破壊もはかりしれない。中止・撤退する以外にない」と強調しました。各地の住民や地方議員、専門家ら10人が報告。「稲作農家が何でこんなリスクを負わされるのか」と地域あげて怒り、測量もさせていない(岐阜県恵那市水野功教市議)。「環境影響評価は場所も明記しないズサンなものだ。5000人が不服審査を出しており、認可撤回訴訟を起す」(ストップ・リニア訴訟弁護団、関島保雄弁護士)と語りました。

本村伸子、藤野保史の両衆院議員、辰巳孝太郎参院議員、たけだ良介参院比例候補が出席しました。

# 環境破壊招くりニア新幹線 大義ない巨大開発は中止を

## リニアつどい後に意見交換会

リニアつどいの後、各地で運動をすすめている参加者が残り、国会議員団と参加者による意見交換会がおこなわれました。

土地の所有権問題では、上下に及ぶと本村議員の国会質問で解明された一方で、地中深くでは価値がなくなるとしてJR東海が地権者の同意をあいまいにして工事をすすめるようとしていることが各地から

報告されました。これについて関島保雄弁護士から「深かろうと土地所有者は無権利ではない。同意しない限り勝手に掘ってはならない。法律的には所有権が及ぶということを明確にしてたかっ

ていくべき」と語られました。また、トンネルを掘ることによる地下水脈への影響や希少なハナノキ群生地の保全、工事車両や

膨大な残土の処理にもなう危険や生活環境の破壊など、多くの問題点が浮き彫りにされました。

各地の運動についても交流。この事業は中止以外の選択肢はないと、活発に意見交換と交流が行われました。本村、畑野、辰巳議員がそれぞれ発言。共同を広げ、沿線住民がつながってたたかいを広げようと訴えました。